

次期「ひろしま観光立県推進基本計画」素案に関する 県民意見募集の結果について

1 実施期間と結果

- (1) 意見募集の期間：令和4年12月7日（水）～令和5年1月6日（金）
- (2) 募集方法：広島県ホームページ及び各総務事務所(支所)等での閲覧
- (3) 意見の件数：14件（3人）

2 県民意見募集（パブリックコメント）における御意見への考え方・対応方針

No.	御意見の内容	県の考え方・対応方針	関連するページ
1	広島、特に宮島のクレジットカード普及率が著しく低いと感じるため、インバウンドの受入環境を整備するためにも、行政で支援しキャッシュレス決済等の普及を急ぐべきではないか。	G7広島サミットを契機としたインバウンドの回復を見据え、現在、広島県内の観光施設等に対して、キャッシュレスやWi-Fiの整備などへの補助金による支援を行っております。 引き続き、外国人観光客も含め、誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備を進めてまいります。	21
2	海外では、広島というと「=原爆」であり、「広島=悲劇」のイメージしかないため、インバウンド観光客に少し敷居が高いイメージがある。 「HIROSHIMA」というブランドは平和都市としてのブランドに集中させて、「SETOUCHI」など、別ブランド名で広島の良いイメージをブランディングする必要があるのではないか。	外国人観光客に対して、「SETOUCHI」のブランド名で広島の魅力を発信することについては、本県を含む瀬戸内7県等で構成する「せとうちDMO」を中心に実施しているところです。 引き続き、県観光連盟やせとうちDMOとも連携し、本県の多彩な魅力を外国人観光客の方に伝わるよう取り組んでまいります。	21, 26
3	「観光が県経済を支える産業の一つとなっている」ことは正しいあるべき姿である。	あるべき姿の実現に向けて、取り組んでまいります。	5
4	「幅広い事業者が新たに観光に携わり、イノベーションに挑戦し続ける」とあるが、イノベーションの定義を明確にすべきではないか。例えば、デジタル化や従業員教育、観光プロダクトの開発と実証など。	イノベーションについては、目指す姿を達成するために必要な要素として、具体的な姿を記載しており、様々な業種の事業者が観光産業に参入し、従来の観光プロダクトに異業種を掛け合わせたコラボコンテンツが多く誕生するなど、新しい価値が生み出されることと考えております。	5, 7
5	課題において、経済の視点に「観光は交流人口の増加に繋がり、広島県の経済活動の活性化に貢献する意義」を追加すべきではないか。	御意見を踏まえ、課題の経済の視点に、観光を通じた交流人口拡大の必要性について追記します。	17

6	観光産業を振興するための観光プロダクト開発の補助金事業について、県内の複数市町の観光コンテンツの開発や周遊ツアー、内外の観光専門家やインフルエンサー等を招聘するツアーなどの要件を追加してはどうか。	頂いた御意見は、具体的施策の提言として、今後の取組の参考とさせていただきます。	21
7	経産省の事業再構築補助金事業や事業承継・引継ぎ支援事業の採択を受けた観光業者の自己負担分の一部を補助する制度を検討してはどうか。	頂いた御意見は、具体的施策の提言として、今後の取組の参考とさせていただきます。	21
8	旅行者のキャッシュレス決済データ等を用いたマーケティング(CRM)による再来訪促進・消費拡大や、顧客予約管理システムによる情報管理の高度化や人員配置の効率化など、観光産業のIT化・デジタル化を支援する広島県独自の支援制度を検討してはどうか。	本県では、これまで、デジタル技術等を活用した観光地スマート化推進事業など観光産業のIT化・デジタル化の支援に取り組んでいるところです。また、地域の観光CRMを構築し、利用者の行動や趣向データからニーズ分析を行うほか、観光CRMを活用した情報発信などを行うこととしており、引き続き、観光産業のIT化・デジタル化を促進してまいります。	21 ~ 23
9	取組内容について、「宿泊税の導入を検討する」という文言を追加すべきではないか。	「観光振興施策の実施に必要な新たな財源について、適切な時期に導入できるように検討を行う」と記載しているところであり、今後、宿泊税も含め検討を進めてまいります。	23
10	「観光産業のイノベーションを支援する国の事業を積極的にPRし、活用に務める」という内容の文言を追加してはどうか。	国との役割分担や関係団体等との連携強化について記載しており、引き続き、国と連携し、国の制度の周知や積極的な活用を促進してまいります。	23, 26
11	広島市・広島県が一体的に推進している「国際平和文化都市」の取組を一層周知してほしい。	G7広島サミット開催の好機を捉え、関係団体等と連携し、取組を推進してまいります。	23
12	子供やファミリーの楽しめる場所の提供や県内経済の発展・雇用の確保等の観点から、IR(統合型リゾート)を誘致してほしい。	頂いた御意見は、具体的施策の提言として、今後の取組の参考とさせていただきます。	23
13	観光が県経済を支える産業の一つとなるため、観光産業を広島県の特産(産業別)最低賃金産業に指定してはどうか。	頂いた御意見は、具体的施策の提言として、今後の取組の参考とさせていただきます。	23
14	観光産業に関心を示し、就職を希望する人材の育成を行うため、高校・大学における産官学が連携した観光ビジネス教育を推進してほしい。	オール広島で観光施策を推進するため、教育機関における主な役割を記載しており、今後の観光産業を担う人材の育成等を推進してまいります。	23, 26

※ 県民意見募集(パブリックコメント)でいただいた御意見のうち、内容について原文を一部要約又は分割して掲載しています。